

欧州へ難民止まらず

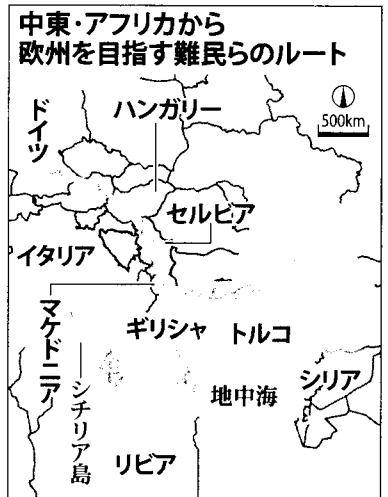
マケドニア警官隊と衝突

【ウィーン坂口裕彦】中東やアフリカから経済的により恵まれた西欧諸国での難民申請を目指す人々のうねりが止まらない。バルカン半島のマケドニアでシリアなどからの難民や不法移民がギリシャ側からの越境を強行して警官隊と衝突し、負傷者が出た。地中海でもリビアなどから欧州を目指す密航者が後を絶たず、「経由地」となっている国々の緊張感が高まるばかりだ。

難民らが人口約210万人のマケドニアを経由し、西欧諸国を目指す動きは今春から急増しており、マケドニア政府は20日、「国家非常事態」を宣言した。軍や警察の機動隊を投入してギリシャ国境を事実上封鎖し、難民ら

を阻止する構えだった。21日には殺到する人々に催涙弾を発射し、負傷者を出しながら鎮圧した。しかし、22日に入々が殺到すると、子どもを連れた集団を小さなグループに分けて越境を許可。そのすきにその他の人々が越境を図り、催涙弾を発射する警察ともみ合いになった。現場は大混乱に陥り、少なくとも25人が負傷して近くのケブゲ

混乱を回避するため、越境を容認しているとみられる。だが、難民らが殺到して封鎖に踏み切れば、再び緊迫する可能性もある。マケドニア入りの人々は、セルビア方面へ北上。大半は欧州連合(EU)の「玄関口」となるハンガリーを経て、ドイツなどを指すとみられる。ハンガリー政府はセルビアとの国境に今月末をめどに越境防止フェンスを完成させる予定だ。



●ギリシャからマケドニア側に国境を越えた後、警察官に追われる難民ら＝22日、ロイター●大勢の難民らが乗った密航船に救助のため近づくイタリア海軍のボート＝地中海上で22日、海軍提供・AP



前日 8/24

独受入 500人

東京マーケット 21日

◇円相場(銀行間買い気配)

対ドル(17時) 122円89銭～90銭
1円14銭高

対ユーロ(17時) 138円25銭～29銭
30銭安

◇東証1部株価(終値)

日経平均 19,435円83銭
597円69銭安

TOPIX 1573.01
▼50.87

◇長期金利(10年国債)

339回債 0.360%
▲0.005%

◇短期金利(コール)

無担保翌日物 0.077%

◇ドバイ原油(東京商品取引所)

9月きり1バレル = 44.46ドル
▼1.12ドル

金・プラチナ相場

◇金(14時)

小売価格 4,986(▲63)
買取価格 4,900(▲62)

◇プラチナ(14時)

小売価格 4,512(▲52)
買取価格 4,383(▲52)

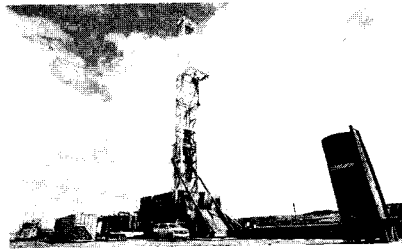
単位・円、店頭1グラムあたり、消費税込み。徳力本店調べ

いまの為替は

米ドル	124.49
カナダ・ドル	96.01
ユーロ	140.28
英ポンド	197.79
スイス・フラン	129.62
豪ドル	92.53
ニュージーランド・ドル	83.84
シンガポール・ドル	88.84
タイ・バーツ	3.55
香港ドル	16.36
韓国100ウォン	10.61
インドネシア100ルピア	1.01
フィリピン・ペソ	2.82
インド・ルピー	2.05
メキシコ・ペソ	8.36
南アフリカ・ランド	11.05
台湾ドル	3.80
中国元	19.50
ロシア・ルーブル	2.07
マレーシア・リンギット	29.84
ブラジル・レアル	36.88
トルコ・リラ	44.79
サウジアラビア・リヤル	33.78
スウェーデン・クローナ	14.90

単位・円。三菱東京UFJ銀行の電信売り相場、ルピアは参考値。元はみずほ銀行の電信売り相場、台湾ドル、リンギットは参考値。レアルはブラジル銀行の売値。

◆NY株価		前日(比)
◆ダウ工業株30種(ドル)	16990.69	▼358.04
◆ナスダック指数(ドル)	4877.49	▼141.56
◆ロンドン株価		
◆FT100種指数(ポンド)	6367.89	▼35.56
◆NY原油(ドル)		
◆WTI先物(9月きり)	41.14	▲0.34
◆金(ドル/トロイオンス)		
◆NY先物(12月きり)	1153.20	▲25.30
◆NY為替(1ドル=円)	123.37	123.75
	~.47	~.85
20日		
◆米国金利(%)		
◆国債10年物	2.07	▼0.06



米シェール業界は原油輸出の解禁を強く求めてきた(ワイオミング州の鉱区) 〓AP

米、原油輸出を部分解禁

【ニューヨーク＝稲井】国内産の原油を国外に販売することを禁じてきた米政府が、隣国メキシコへの事実上の輸出を認める立場に転じた。販路が限定されてきたシェールオイル業界などの求めに応じた。

今回、政府が認めるのは、米国内産の軽質油をメキシコに輸出することを禁じてきた米政府が、隣国メキシコへの事実上の輸出を認める立場に転じた。販路が限定されてきたシェールオイル業界などの求めに応じた。

対メキシコ、交換取引 シェール業界の要求を受け対応

米シェール業界は原油輸出の解禁を強く求めてきた(ワイオミング州の鉱区) 〓AP

原油輸出の禁止は石油危機後に導入された規制。現在、例外的に輸出がたまりやすい。

その結果、米国内産の原油相場は一段と下落圧力がかかりやすくなっている。シェール企業の間では「過去4年、米国内産原油は割安に販売されてきた」と(コンチネンタル・リソースのヘラルド・ハム最高経営責任者)CEOとの不満がくすぶる。今後の焦点は、米政府が原油輸出の全面解禁に踏み込むかどうか。米国の議会では全面解禁に向けた法案の審議が進む。解禁で供給が増えれば、中国の需要減少など、政権が安定しないと決断できないだろう」との見方を示す。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

ケシコに輸出する代わりにメキシコから重質油を輸入する交換取引だ。法改正が必要な輸出の全面解禁に向けたハードルは高いとみられる。それでも米石油協会は「幅広い領域でメリットをもたらす」と歓迎するコメントを発表した。

「中国経済 過度に悲観」

【ニューヨーク共同】日

銀の黒田東彦総裁は26日、米ニューヨークの日米交流団体「ジャパン・ソサエティー」で「一部の市場関係者は中国経済に過度に悲観的になっている」と述べ、世界規模で起きた株安の連鎖は、中国経済の実態を反映したものではない、との考えを示した上写真・ロイター。質疑応答で語った。総裁は「中国経済は今年

黒田総裁 米で講演

と来年、6%から7%の成長を維持できると確信している。6%から7%の成長というのは相当な成長だ」と強調。「中国政府にとって成長を維持するための政策的な余地はとても大きい」とも指摘した。中国経済の減速が日本の対中輸出に与える影響は「既に出ている」と述べたが「今後数年でひどい悪影響が出るとは思っていない」とも語った。中国が利下げに踏み切ったことは「マイナスの影響を和らげるために適切だ」と歓迎した。講演では「経済と物価情勢について上下双方のリスク要因を点検し、必要があれば調整する」と述べ、必要に応じて追加金融緩和を辞さない姿勢をあらためて示した。質疑応答では「現行の量的質的緩和で物価上昇目標は達成される」と述べ、現時点では追加緩和の考えがないことも説明した。

中国経済は今、激しく揺れ、世界中の投資家が恐怖のまなざしで中国の政策を注視している。

政策はきこもなく安定しない。中国政府は株式市場を落ち着かせようとしたが、効果がなく株価は大幅に下がった。また興味深いことに、中国人民銀行（中央銀行）は今月、為替相場を一段と市場に任せる対応を示した。そのため暴風が発生してしまった。

中国の対応がまごまごでパニックが増幅している。世界は中国政府がどう動くのか手がかりを得られないでいる。為替政策をめぐり中央銀行のテクニクラットが切り下げ競争に乗り気でないことはほぼ明らかだ。1日数億ドルを使って人民元を支えてきたことからその判断できる。

こうした事態は中国政府のシレンヌを表している。中銀は市場に優しい為替相場を自指すと市場に訴えるため大規模介入を余儀なくされていた。ねじれた対応だ。

中国政府は市場と国家統制の狭間に押し込まれている。株式市場にテコ入れたが、株価は崩壊した。金融を引き締めたが再び水門を開けた。国有企業改革を表明したが、結果を生んでいない。こうした混乱で世界は行く先を見通せない。

いったい中国はどこに向かうのか。習近平国家主席は国家統制による勝利を志向しているようだ。彼は統制の象徴だ。党メディア、そして疑いもなく経済も統制する。テクニクラットが市場の自主性を重んじようとしても中国政府には向こう鼻すな遊びのようなものだ。いざという時には国家介入が優先する。

そうした見方が正しいとすると、中国政府は十分な経済成長を確保するために何でもするだろう。それは世界には短期的にはよいことだ。しかし、報いを受ける目を単に先延ばししているということになるだろう。

（27日付）
■英フィナンシャル・タイムズ特約

広がる中国発の動揺 介入の報い、先延ばし

FT FINANCIAL TIMES

経済 観測

2015.8.28

物事に、「ある日、突然」ということは、ほとんどない。「ある日、突然」といった現象が起こるまで、不安を感じながらも昨日の続きを委ねることができないことが多い。金融市場というのは、ある飽和点に達すると雪崩のような現象が起きる。雪崩が起きる予兆というのは、ずいぶん前から察知はしていても、危うさど不安を感じながらなかなか方向転換ができない。個人投資家ばかりか、専門家であるはずの市場関係者でも、似たような行動をとってしまうようだ。

今回の世界同時株安のきっかけとなった中国経済の減速では、ほとんどの人が、その状況を知っていた。金融について門外漢の私がこのコラムで、中国の国内総生産(GDP)の成長率が「7%を切るかもしれない」と言われ

ているが、実際はるるも上回れない危機的状況だ」という中国の友人のコメントを紹介したのは今年の5月だった。中国経済が減速するという懸念は、専門家ならずとも、誰もが共有していたはずである。しかも、世界経済をけん引してきた最大のエンジンが、中国経済であるということを知らない人はいない。

その中国経済の実態が、かつて日本が経験した不動産バブルと似た状況にあり、その処理が、実に困難であることも警気づいている。日本の場合は、「不動産融資の総量規制」などのバブル退治を行って、結果としてハードランディングとなった。金融危機を経て、失われた20年を経験した。

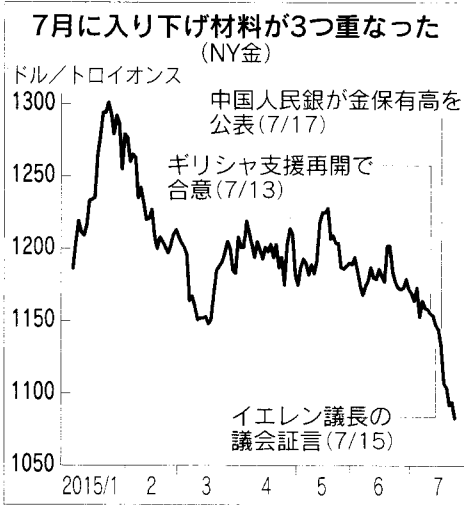
中国は同じ轍(てつ)を踏まないようにと日本のバブルを研究している。そもそも中国は政府が、経済であつてもコントロールすることを試みるため、バブルからのソフトランディングが可能である、と多くの人が信じようとしているのかもしれない。

変えられぬ「昨日の続き」

人民銀、金急落の引き金

6年ぶり公表 保有高、予想の半分

金相場が大幅に価格レンジを下げた。米連邦準備理事会（FRB）の利上げが秒読みに入り軟調な展開だったなか、公表された中国人民銀行（中央銀行）の金保有高が市場予想の半分となり期待を裏切った。中国のファン드가大量の売りを出し、ニューヨーク市場で2分間の急落劇を招いた。相場は欧州がギリシャに支援を始めて金ブームが本格化する2010年の水準に戻った。

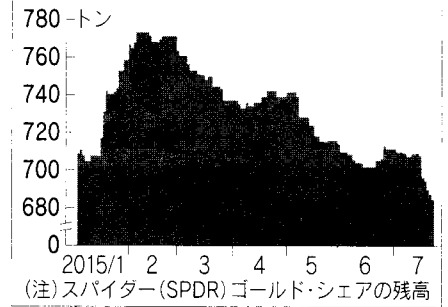


下げ基調が鮮明になって週末を迎えようとしていた17日、人民銀が突然

国際指標となるニューヨーク先物相場は24日の時間外取引で一時的に1070ドル近くまで下がった。10年2月以来の安値水準になった。直近高値の1月下旬と比べて200ドル以上安い。イエレンFRB議長の15日の議会証言で相場の地合いが弱くなった。年内の利上げが視野に入り、投機筋は持っていても金利がつかない金を売りドルにした。

中国の現物需要鈍化映す

金のETF残高は2月以降、顕著に減っている



6年ぶりに金の保有高を公開した。6月末時点で1658トンだった。各国の中銀は随時、保有高を国際通貨基金（IMF）に報告するが、人民銀は09年以降、沈黙してきた。市場関係者らは中国の金の輸入量や国内生産量などから人民銀の保有高を試算し、3千トンは存在するというのが市場の前提になっていた。結果は予想の半分。ICBCスタンダードバンクは「人民銀の保有高はしなったものだった」とリポートした。

計算上は少なくとも1千トンの金が中国国内で行方不明になっている。貴金属市場を調査するトムソンロイターGFMSは「どこかに金がまだあるはずで、調べることにした」貴金属需要担当マネジャーのキャメロン・アレキサンダー氏。

週明けの20日、上海市場が開くタイミングで大量の売りが出た。時間外取引中だったニューヨーク市場は2分間で1130ドルから1080ドルへ急落。1996年以来となる10日続落になった。売ったのは中国のファン

配してきたのは欧米系のファンダだった。世界の金先物市場で中国のファンダが初めて存在感を見せつけた。

人民銀の保有高の低さは、相場の支えといわれてきた中国の現物需要の鈍化を印象づける。習近平政権下で展開される汚職取り締まりの強化や景気減速で宝飾店など店頭での金の売れ行きは伸びない。富裕層も今は金より株に興味を持つ。

国際相場に対して割高だった上海市場の相場はプレミアムがはがれ落ちている。13年時点は1割あたり15ドルほど割高だったが、今年は価格差がない。

安全資産としての買い材料になったギリシャ不安もいったん後退。近づき米国の利上げは下げ圧力になり金市場から資金は流れ出す。金の相場は

資信託（ETF）は代表的なスパイダー（SPDR）ゴールド・シェアの残高が23日時点で685トン。12年12月のピーク時から半減し、6年10カ月ぶりの低水準になった。

ゴールドマン・サックスは金相場の1000ドル割れもあり得ると予想する。マーケット・アナリストの豊島逸夫氏は「金市場の構造変化が起きている」と話す。

日経 7/25

2015/7/5
〜11
坂V

ギリシャ周到に準備？ 4年前から買い戻し

欧州各国の中央銀行が、安全資産と
いわれる金の買い込みを始めている。
ギリシャは中央銀行が金を買い進め、

「万一」にすでに備えているとの見方
がある。ドイツなど主要国の各中銀も
国外で保管する金を自国へ移送し始め
た。単一通貨ユーロを巡る不透明感か
ら、金を手元に確保しようとする動き。

国際通貨基金（IMF）によると、
ギリシャの中銀は5月時点で112.5ト
ンの金を保有する。ロンドンの金市場で
買い続け、外貨準備に占める比率は
65.7%にのぼる。保有量は世界30位だ
が、比率はフランクスを上回る7位だ。

ギリシャでは債務問題が表面化した
2010年、中銀が保有する「有事の金」を
一部売却し現金化していた。当時の金
相場は上昇基調で、同年の国際金市場
の平均価格は1トロイオンス（約31.1g）1225ドル。
過去4年で相場は2倍に跳ね上がった
おり、同中銀は11年5月までに約1ト
ンを売却した。しかしその後は金の売却
をやめ、買い戻しに転じている。

通常、各国中銀は経済や政治情勢に
応じて金を売買をするため、量やタイ

ミングはまちまち。ギリシャはデータ
を見る限り計画的に金を積み立ててお
り、珍しいケースだ。マーケット・ア
ナリストの豊島逸夫氏は「ユーロ離脱
・代替通貨への移行を当初から想定し
ていた可能性がある」と読む。4年前
にチブラス政権はなかったが、当時の
政権も、新たに通貨を発行する事態に
備え、信用力を担保するため金を買い
戻した——そんな見方もできるかもし
れない。豊島氏は「初めからどこかで
（ユーロ離脱という）臨界点を迎える
と覚悟していたのでは」と指摘する。

過去に経済危機に陥った国は金を手
放す例が多い。01年にデフォルト（債
務不履行）したアルゼンチンは当時、
保有する10トンの金をほぼすべて売却し
た。韓国も97年のアジア通貨危機の際
に政府が国民から200トンの金をウォ
ンで買い上げ、国際市場で売却、ドル
にした。最近もウクライナが48トンの
金を約1年間で24トンの半減させた。

一方、ロシアが大量の金を買い込ん
でいる。1年間で約180トンの金を手当
てし、5月時点の保有高は1250トンの世

ギリシャ中銀は債務問題表面化直後に売った金を4年かけて買い戻した

112.5 トン



112.0

111.5

111.0

2009年
IMFのデータより作成

界5位だ。ウクライナ情勢が緊迫化し
た14年4月以降、購入ペースを上げて
いる。欧米との摩擦が生じ、米ドルや
ユーロへの依存を抑えようと、ルーブ
ルが下落するなか金を確保している。

すでに大量の金を保有する欧州の複
数の中銀が、国外に置く金を自国に移
すという動きも出始めた。米ニューヨ
ーク連銀の地下にある保管庫には各国
から預かった金塊が積み重ねられている。
12年時点で53万本が保管され、総重量
は約6700トン。世界で宝飾品などに消費
される年間総量の2倍超に当たるとい
え、14年から突如引き出され始めた。

米連邦準備理事会（FRB）の元議
長、グリーンスタイン氏は同年10月の講
演で、量的緩和に絡み「金は政策的に
保有する価値がある」と語った。翌11月
には連銀の保管庫から一挙に約50トンが
引き出され、金市場でにわかに話題に

なったこともある。これまでにドイツ
の中銀が85トン、オランダも122トンを回
収したことが明らかになっている。

ドイツは20年末までに、ニューヨー
クから計300トンを自国へ持ち帰る計画
だ。移送作戦の詳細は保安上、非公表
だが、飛行機の場合、1度で3ト運ぶ
のが限界で、大西洋上を100回以上に
わたって金塊が飛ぶことになる。5月
にはオーストリア中銀も英国に預ける
110トンを回収すると公表している。

自国への移送はテロ対策という側面
もあるが、14年に国民投票で国外保管
の金をスイスへ移すかどうかなどが問
われたスイスでは、外貨準備に組み込
むユーロへの不信が発端にあったとい
われる。同案は結局否決されたが「中
銀としてはユーロ暴落というテロリ
スクまで考えていた」と金融・貴金属
アナリストの亀井幸一郎氏はみる。

偽札とされる100元札。発券番号はすべて同じだ。北京市内で10日、井出豊平撮影



【北京・井出豊平】中国人民銀行（中央銀行）は10日、最新の偽造防止技術を盛り込んだ新100元札（約2000円）を今年11月12日から発行すると発表した。100元札の新札発行は、10年ぶり。中国では100元札が最高額の紙幣だが、大量の偽札が出回っており、新技術導入で偽造防止を図る。

新100元札は、毛沢東主

新100元札

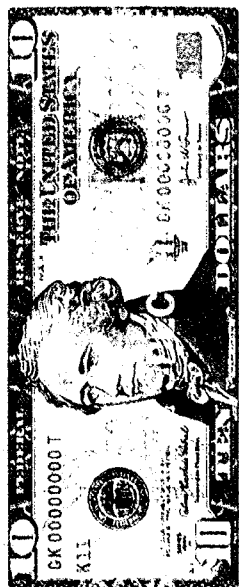
中 新技術で偽造防止

座をあしらったデザインは現在の100元札とほぼ同じにするが、見る角度によって「100」という数字の色が変わる最新技術を採用。ほかにも、表面の凹凸を大きくするなど、偽造しにくくする。

中国では偽100元札が横行しており、「銀行窓口で渡された紙幣に偽札が交じっていた」との報告も後を絶たない。そのため、企業や商店では目視で偽札を判別する機械を導入するなどして、偽札をつかまれないよう自衛を図

っている。人民銀は1988年に最高額紙幣として100元札を発行。その後の物価上昇で、さらに高額の紙幣を発行するよう求める声もあるが、偽造を懸念して見送っているとされる。

現在の100元札は99年から発行が始まり、2005年に偽造防止対策が強化されたが、「一部の不法分子が新技術で絶えず偽札を作り、一般市民による識別が困難になっている」（人民銀）。偽札がばびると、信用不安が起こりかねないため、人民銀は頭を抱えている。



ハミルトンの肖像が使われた現在の10ドル札の原本（米財務省提供・共同）

米 初代長官に続投論

新10ドル札

【ワシントン共同】米財務省が6月、新たな10ドルに女性の絵柄を採用すると発表したところ、米連邦の基礎を築いた初代財務長官ハミルトンの肖像を「続投」させるべきだなどと関係者が反発し、議論を呼んでいる。

前回、お札に女性の肖像が登場したのは100年以上前。張り切ると財務長官は「民主主義に貢献した著名な

女性から選ぶ」と宣言した。これに対し、連邦準備制度理事会（FRB）前議長のバートン氏が「偉大な建国者の一人、ハミルトンの降格を知り、がくせんとした」とブログに書き込むなど批判的な反応が相次いだ。バートン氏は「（FRBの先駆け的存在の第二合衆国銀行をつぶした）20ドルのジャクソン第7代大統領を取り換えるべきだ」と主張。ただ、財務省は偽造防止の観点から早期見直しが必要なのは10ドルだと説

明。ハミルトンの姿をデザインの一部に残すことや、並行してハミルトン版のお札を出すことを検討し「姿を消すわけではない」と釈明した。

すると今度は来年の大統領選の民主党最有力候補、ヒラリー・クリントン前國務長官が、絵柄を男性と分け合うのは「女性が男性より劣った存在のようだ」とかみつき、決着しそもない。

肖像画の女性は、ホームページで公募する意見も参考に早ければ今年秋ごろ決定。新札は女性の参政権が認められて100周年の2020年にも発行される。

◎通貨、食糧……中国の脆弱化はここまで来た

(中略)

実はアメリカ国債というのは、アメリカおよびアメリカの同盟国の領土が他国から侵略的攻撃を受けた場合、その国のアメリカ国債を無効化できるということになっている。

これは大統領令によって決まっており、たとえば中国がアメリカやその同盟国に攻撃を仕掛けた場合、中国が持っているアメリカの国債はすべて無効化できるという仕組みになっているのだ。これがアメリカの大きな力であり、アメリカ国債を主軸とする基軸通貨体制のいちばんの肝になるものだ。

現在発行されているアメリカの国債というのはすべて登録制であり、いわゆる券面はない。以前に発行された物で現物があるものもあるが、それ以外は基本的に登録されているただのデジタルデータにすぎない。そういう状況のなかで、アメリカはどこかの国がどれだけの国債を保有しているかというのを把握している。

もし、中国が保有するアメリカ国債が無効化されたら、どのようなことが起きるだろうか。中国の通貨は人民元だが、貿易ではドルおよび香港ドルで決済している。香港ドルというのはドル預託通貨というもので、銀行が持つアメリカ国債が担保になっていて、その保有する割合によって発行が許されているという通貨にすぎない。

つまり、中国が海外から石油などの資源や物を輸入しようと思つたら、ドルに頼るしかないのだ。もし、中国の外貨準備に含まれるアメリカ国債が無効化された場合、香港の人民元を受け取る者は誰もいなくなり、中国はアメリカ国債を保有できなくなることでドルが手に入らなくなるので、穀物や資源も手に入らなくなる。

だから、中国当局としては人民元の決済を増やそうとしているのだが、現実問題としてドルで物を購入している以上、中国はアメリカに経済的に首根っこを押さえられている状態なのだ。

「この残虐の世界に日本経者ワセ復活ささるのひか」
(魂遊世セ)か)

この金のリバランスが完了したら、国際通貨制度は中国を紙幣しか持っていない状態で置き去りにすることなく、新しい均衡金価格へと進むことができる。中国の金準備の拡大は、中国にロシアやアメリカやユーロ圏と同等の金を与えて、世界の金準備をリバランスすることを意図したものだ。

中国にとって近い将来の最大のリスクは、中国が必要な金をすべて取得する前にアメリカにインフレが発生することだ。その場合は、中国の成長の加速化と金価格の上昇があいまって、中国が自国の金の対GDP比を維持するためのコストが上昇することになる。しかし、ひとたび十分な金を取得したら、インフレによる損失は金価格の上昇によって完全に埋め合わせられるので、中国は安全な立場を手に入れたことになる。その時点で、中国はアメリカのインフレにゴーサインを出すことができる。金準備の公平な分散に向かうこの動きは、中央銀行による価格操作の理由でもある。中国が必要な金をすべて取得するまで金価格を低く抑えておくことは、アメリカと中国の共通の利益なのだから。

リバランスを早期に完了させるための策は、アメリカと中国がスワップやリリースや先物を使った金価格の抑制を協調して行うことだ。リバランスが——おそらく二〇一五年に——完了したら、金の価格を抑制する理由は小さくなるだろう。価格が高騰しても、中国が不利な立場に置かれることはないからだ。

グローバルな金のリバランスは細心の注意を払って慎重に進められているにもかかわらず、国際通貨制度は金もしくはSDRへの移行が完了する前に崩壊するかもしれないというサインが次第に増えてきている。カオス理論の用語で言うと、システムはぐらついているのである。ほぼすべての「ペーパー・ゴールド」契約が、通知・転換条項によって実物の受け渡しに変換できる性質を持っている。あらゆる先物契約が、その大多数はより長い決済期間に書き換ええられたり、相殺契約によって決済されたりする。だが、金の先物契約の買い手は、通知したうえで、指定保管庫から受け渡しを受ける用意をすることで、実物の受け渡しを要求する権利を持っている。

不安定化を招くおそれがある要因は、ペーパー・ゴールド契約の対象となる金の量は、それらの契約の裏づけとなっている実物の金の量の一〇〇倍に上ることだ。保有者がペーパー契約にとどまっているかぎり、システムは均衡状態を維持する。大口の保有者が実物の金を要求するようなことがあれば、それはペーパー・ゴールドという不安定な山の雪片になるおそれがある。

もしも今日、金買いパニックが発生するようなことがあったら、大統領が閉じるただ一つの金の窓は存在していない。その代わりに、金の買い手が読み込むことはめったにない細かい文字で印刷された多くの契約条項が生かされることになるだろう。金先物取引所には契約を現金だけに交換し、現物受け渡しのチャンネルを遮断する権限がある。金取り扱い銀行にも金先渡し契約を現金で決済して、買い手が受け渡しの金に代えることを認めない権限がある。契約に盛り込まれている「早期解除」条項や不可抗力条項が、手元にある金より多くの金を売った銀行によって使われる可能性がある。その結果どうなるかというと、投資家は契約満了日までの決済金を受け取り、それで終わりになる。現金はもらえるが金はまったくもらえず、その後確実に起こるはずの価格上昇の恩恵を受けられないのである。